



国際化の最前線から



ポスト・コロナにどう備えるか

(株)日本国際放送 代表取締役社長 城本 勝

コロナ・ショック

ここ数年、日本は訪日外国人の急増とインバウンドの拡大で地域経済も活気づいていた。当社、日本国際放送も、NHKの国際放送・NHK WORLD-JAPANの中に自治体や企業の協賛をいただいて独自の番組発信を行う放送枠を持っているので、この中でさまざまな地域を紹介してきた。福島県、茨城県、姫路市、熊本市などでは地域産業や観光地を、山形県村山市ではホストタウンの取り組みも伝えた。こうした発信を通じて、各地の多様な「国際化」の取り組みにささやかだが貢献できたのではないかと手応えを感じていた。

ところが、コロナ危機の中で、国際的な往来が途絶えて、去年3,200万人と過去最高だった訪日外国人は、ほぼゼロまで激減。インバウンドどころか国内旅行すらままならない状況になり、地域経済も苦境に陥っている。当社の事業も、中断、延期に追い込まれたものが少なくない。この状態が、いつまで続くのか、先が読めない不安も広がっている。

新たな世界への備え

しかし、だからこそ、ポスト・コロナと言われる世界に私たちはどう臨めばいいのか。今から考えておくことが必要である。この世界的な危機によって、私たちは幾つかの重要なことを学んだ。人々の移動が制限され世界が分断される一方で、新しい「つながり」を模索する動きも活発化している。ウェブ会議やテレワークは当たり前のこととなった。オフィスや自宅で世界のさまざまな分野の第一人者の講演会やイベントに参加できるな



多彩な自治体の魅力の詰まった映像コンテンツを多数制作

ど新たなコミュニケーション文化が始まっている。

一方、フランスやスイスなど“観光大国”では、美しい景観やそこまでのアクセス、レ

ストランや宿泊施設の情報を盛り込んだウェブサイトが次々に立ち上げられている。日本でもお客さんと宿泊施設をウェブで結び、観光気分を楽しんでもらおうというリモート宿泊が話題になった。VRで疑似体験をしたり、特産品を注文したり。“巣ごもり”の間にお気に入りの観光地の情報をチェックする、そんな時代になりそうだ。

また日本の感染者数が欧米に比べて極めて少ないことから、日本の医療技術や、衛生的と言われる生活様式にも世界の関心が集まっている。各地の魅力と共に、国際社会と協力してコロナに立ち向かう、そんな日本の姿を広く発信することも重要だと考える。当社には長年培ってきた「良質な映像コンテンツを多言語で発信する」というノウハウがある。前述の放送枠を活用して、地域の皆様のニーズにお応えできないか、現在検討を重ねている。

危機を克服するために

ベストセラー「サピエンス全史」を著した歴史学者ユヴァル・ノア・ハラリ氏はNHKのインタビューで「世界が連帯し科学を信頼すればこの危機を乗り越えられる」と述べている。世界的な未曾有の危機を乗り越えるには、国と国、人と人との「連帯」を築けるかがカギになるということだろう。ポスト・コロナの世界がどう変容しようと、ビジネスでも観光でも、人々が互いに異なる地域や文化に触れあい、刺激しあう「国際交流」が重要性を増すことは間違いないと思う。そうした進化した国際化の最前線で、皆様と共にチャレンジしていきたい。それが私たちの願いである。

プロフィール

城本 勝 (しरोもと まさる)

NHK 政治部記者、解説副委員長、福岡放送局長を経て2018年から(株)日本国際放送代表取締役社長。記者・解説委員時代は政治・外交のほか地方自治について幅広く取材・報道。NHKスペシャル、「日曜討論」の司会なども担当。日本自治学会理事。